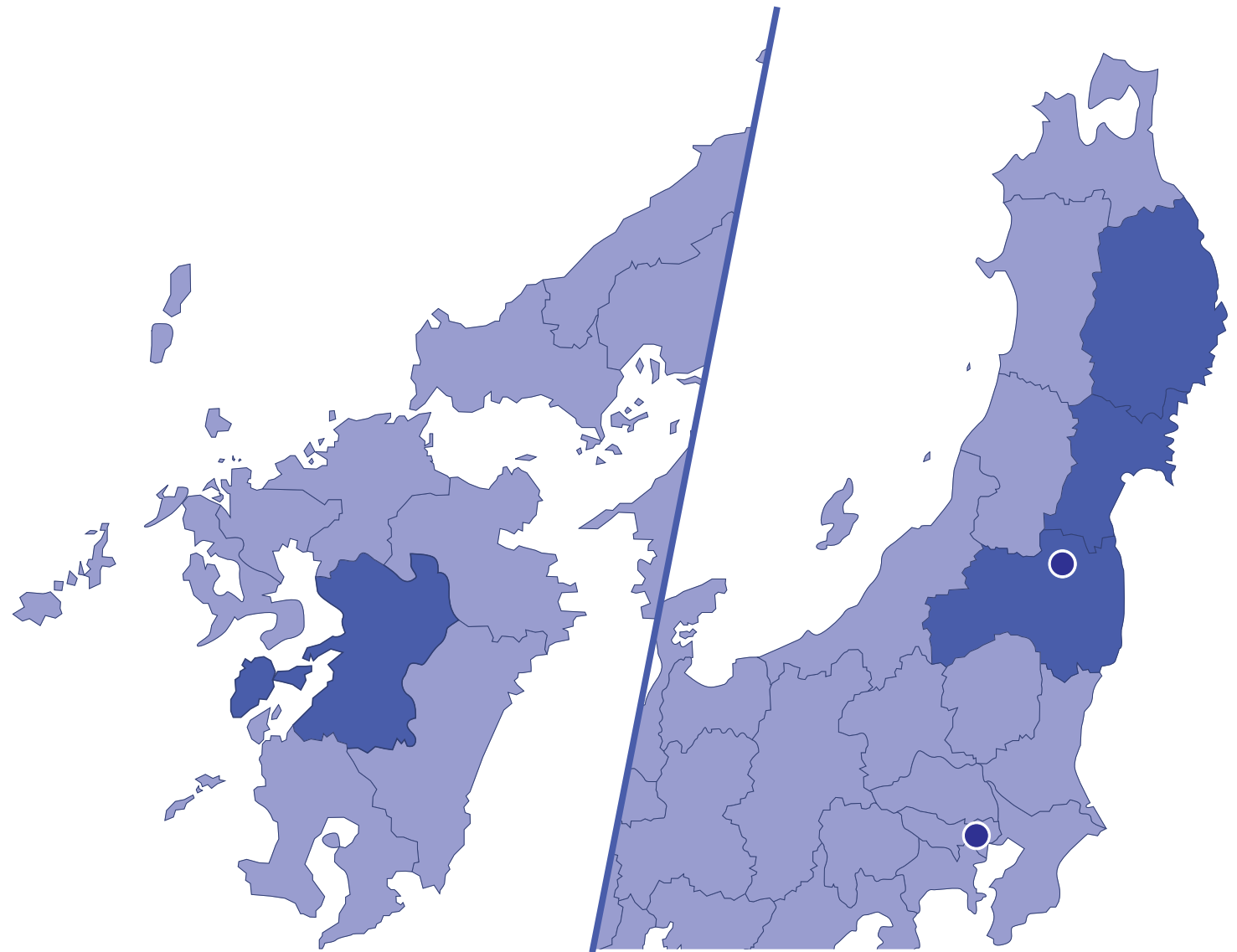


第3部 (現地事務所等)



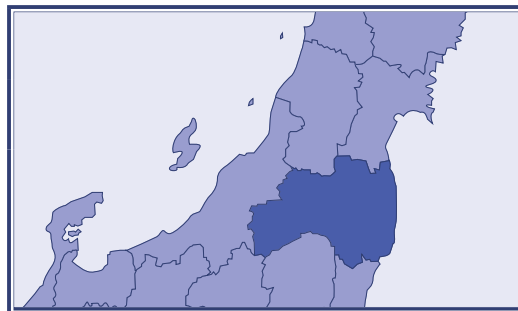
東京都被災地支援 福島県事務所
東京都総務局 復興支援対策部
被災地支援課

福島県事務所

福島県

東京都被災地支援福島県事務所

阿部 加奈子



派遣先部署の業務概要（組織の目的・規模・内容等）

【設置目的等】

2011年3月の東日本大震災で甚大な被害を受けた福島県における被災地復旧・復興に向けた人的支援や風化防止・風評対策等のニーズを把握し、的確に本庁と調整するなどし、被災地支援に結び付ける。

具体的には、都の総合窓口として被災自治体と意見交換、各種調整を行っているほか、被災自治体における派遣職員の支援活動拠点としての機能を持っている。

【事務所概要】

○東京都被災地支援福島県事務所

所在地：福島県自治会館内 福島県福島市中町8-2

所長（総務局復興支援対策部長兼務）1名、課長1名、課長代理1名、会計年度任用職員1名

開設時期 平成23年3月25日から



福島県事務所執務室



福島県自治会館8階からの福島県庁



福島県庁横を流れる阿武隈川



福島県事務所からの眺め(10月)



安達太良山と吾妻連峰(12月)



降雪日の自治会館前道路

《参考》

○東京都被災地支援岩手県事務所

所在地：岩手県盛岡市中ノ橋通1-4-22 中ノ橋106ビル7階

開設時期 平成23年3月30日から平成28年6月30日まで

- 東京都被災地支援岩手県・宮城県事務所（平成 28 年 7 月 1 日より岩手県事務所と統合）
 所在地：宮城県自治会館内 宮城県仙台市青葉区上杉 1- 2- 3
 開設時期 平成 23 年 3 月 22 日から平成 31 年 3 月 31 日まで
 ※ 平成 31 年 4 月 1 日より岩手県・宮城県事務所の機能を本庁に集約

○ 派遣職員のサポート等

	実施日等
派遣職員向けガイダンス	4月1日（福島市）参加者 10 名
自動車運転安全講習会	4月28日（福島市）参加者 11 名 （うち1名はリモート参加）
派遣職員個別面談及び所属長意見交換①	6月6日～7月11日
メンタルヘルス講習会	7月22日（福島市）参加者 8 名
公募制人事説明会	10月28日（都庁）
公募制人事面接	12月2日（福島市） 12月5日～6日（都庁）
派遣職員個別面談及び所属長意見交換②	12月7日～1月20日
派遣者説明会	（令和5年）3月1日
活動報告書作成	令和4年度分
福島県派遣職員「全庁掲示板」原稿掲載日	11月2日
福島県派遣職員「都政新報」原稿掲載日	10月21日



今年度から実施した自動車運転安全講習会（4月）



メンタルヘルス講習会（7月）



派遣職員による都政新報への寄稿記事(10月)
 【出典：都政新報 10月21日号 6面記事】

福島県事務所

○ 福島県が開催する会議等への参加

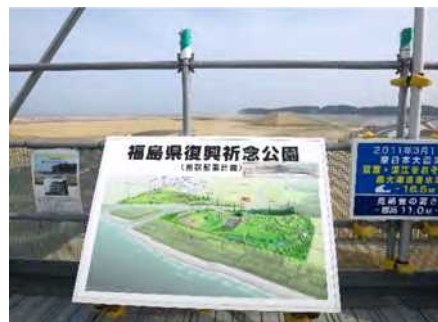
- ・ 新生ふくしま復興推進本部会議
- ・ 福島イノベーション・コースト構想推進本部会議
- ・ 地域創生・人口減少対策本部会議

○ 令和4年度福島県内復興状況等

- 令和4年 4月11日 富岡町における特定復興再生拠点区域の避難指示解除のための準備宿泊開始
- 令和4年 6月12日 葛尾村における特定復興再生拠点区域の避難指示解除
- 令和4年 6月30日 大熊町における特定復興再生拠点区域の避難指示解除
- 令和4年 7月22日 飯舘村への移住定住促進拠点の「いいたてサポートセンター」がオープン
- 令和4年 7月22日 大熊町にコワーキングスペース、シェアオフィス、貸事務所、交流スペースなどを整備した「大熊インキュベーションセンター」がオープン
- 令和4年 8月30日 双葉町における特定復興再生拠点区域の避難指示解除
双葉町は全町避難が続く唯一の被災自治体で11年5か月ぶりに町内への居住が可能となり、これで住民が一人も暮らしていない自治体は解消。町は役場機能をいわき市から町内に移し、9月5日から業務開始
- 令和4年 9月 1日 浪江町における特定復興再生拠点区域の避難指示解除のための準備宿泊開始
- 令和4年 9月16日 福島イノベーション・コースト構想に位置付けられている「福島国際研究機構」の立地場所が浪江町川添地区に決定
- 令和4年 9月23日 飯舘村における特定復興再生拠点区域の避難指示解除のための準備宿泊開始
- 令和4年10月31日 浪江町に地域交流の場、コワーキングスペースの「ナミエシンカ」がオープン



震災遺構・旧請戸小学校（浪江町）
（令和3年10月30日一般公開開始）



双葉町、浪江町に整備中の復興記念公園
敷地内に設置された展望台（令和4年4月）



平成28年7月に開所した「コミュニティ福島」は令和4年11月から令和5年3月にかけてリニューアル工事を行う



令和4年10月に開所した
浪江駅東口の「ナミエシンカ」

派遣者自身が担当した業務概要

現地事務所は、福島県庁隣の福島県自治会館にあり、所長（復興支援対策部長兼務）、課長、課長代理、会計年度任用職員の4名（常勤3名）体制で、福島県支援の現地業務を管轄している。

主な業務内容は、①派遣職員のサポート（令和4年度：福島県庁10名、相双建設事務所2名）②被災自治体の支援ニーズの把握及び対応に向けた調整、復興状況などに関する情報収集、③各種支援、視察等の対応などである。

業務の遂行に当たって、苦労したこと、工夫したこと

福島県への赴任の準備を進めていた令和4年3月16日夜間に福島県沖地震が起き、テレビをつけるとJR福島駅構内の水漏れや福島市内で電柱が傾いている被害状況などが映し出されていた。その後、東北新幹線の一部区間運転見合わせ等の状況が続いたため、福島駅までの移動手段について検討していたが、3月下旬には郡山駅までではあったが新幹線の運転区間が延長され、3月31日に福島入りでき、無事福島県事務所での引継ぎを行うことができた。

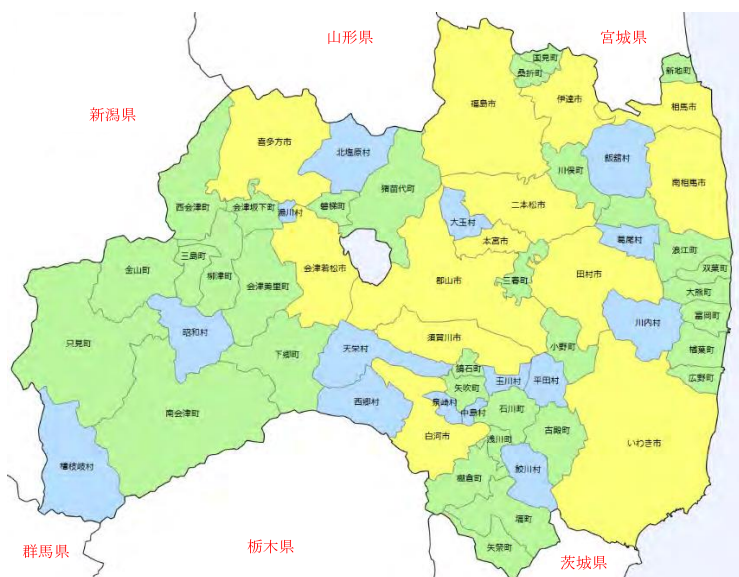
翌日の4月1日には、福島県庁へ配属された10名の派遣職員も揃い、福島県事務所内でガイダンスを実施。新型コロナウイルス感染防止のためマスクをし、なおかつパーテーションを設置した状態での顔合わせだったが、各派遣職員の高い志を確認することができ、良いスタートを切ることができた。

とはいえ、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から飲食を伴う懇親会などの実施が難しい状況の中、初日の顔合わせのみではお互いの顔と名前を覚えるのは難しいと考え、写真付きの自己紹介シートを作成・共有し、派遣職員同士のつながりのきっかけ作りを行った。

日々の業務においては、福島県の復興状況などの情報収集のため、各市町村名とその位置を把握する必要があった。

福島県は北海道、岩手県に次ぐ全国で3番目に広い面積を有すると共に、13市31町15村の計59市町村という、東北では1番、全国においても5番目に市町村数が多い自治体である。また広大な県内には、東に阿武隈山地、西に奥羽山脈を有し、これら南北に連なる山々により、会津・中通り・浜通りと大きく3つのエリアに分かれ、それぞれ特徴的な文化や風土を持っている。

ニュースや新聞等で知らない地名が出る度に地図で確認したり、機会を捉えて実際に足を運ぶことで地理を把握し、今ではほとんどの地域の位置関係が分かるようになった。地名と位置を把握することで、福島県の復興状況のみならず、地域ごとに異なる食や自然の魅力も知ることができ、よりスムーズに業務を行うことができた。



福島県内の59市町村
 (出典：都道府県市区町村 (<https://uub.jp/>))

福島県事務所

印象的なエピソード（うれしかったこと、やりがいを感じられたこと等）

福島での業務開始から2か月が過ぎた5月末に、2年目の派遣職員の企画により、南相馬市小高区の移住者や起業家の取組を視察させていただく機会を得た。南相馬市小高区は、原発事故で避難区域に指定され全住民が避難したことで街から人がいなくなった時期もあったが、近年、移住者や起業家が増え活気が戻ってきている興味深いエリアである。

御自身が移住者でもある20代の移住促進ツアーガイドの方に御案内いただき、起業家やクリエイターの活動・交流拠点となっている「小高パイオニアヴィレッジ」をはじめ、作家の柳美里さんが開いたブックカフェ「フルハウス」や地域コミュニティ再創出を目的とした「小高交流センター」、南相馬市で初めてワイン用ブドウ栽培を始めた「コヤギファーム」、移住して花の栽培・販売を行っている「hinataba」など、移住の支援や起業に取り組む多くの方々から直接お話を伺うことができた。中でも畑でイノシシの被害がないトウガラシに着目して商品化・販売している「小高工房」の廣畑さんから伺った、避難で会えなくなってしまった知り合いと再会するための場所作りのお話や、震災で180頭もの牛を失ったあとも牧草やコーン栽培、羊の飼育で再建を始めた「相馬牧場」の相馬さんのお話は強く心に残り、その後、被災者や避難者の方一人一人の人生に思いを馳せながら業務を行うことにつながった。



「小高工房」にてお話を伺う



ぶどう農園を営む「コヤギファーム」

日々福島県事務所の業務を行う中で、東京電力第一原子力発電所の廃炉に伴う数々の課題や、除染により発生した放射性物質を含む除去土壌等の最終処分問題、帰還困難区域等からの避難者の方々など、原発事故によって生じた問題の大きさを感じてきた。特に原発周辺にある未だ当時のままの状態の建物や車、店舗などの殺伐とした光景を見た時は、当時突然の避難指示に原発事故の状況もよく分からないまま着の身着のまま避難した様子が目に浮かび、同じ状況を今後作らないためにはどうしたらよいのか、自分ごととして考えさせられた。

東京都派遣職員は、被災者・避難者の方に対する直接的・間接的な支援業務のほか、医療従事者の確保や風評被害対策といった生活基盤を整えるものまで、幅広い分野の復興支援業務に携わっている。また、帰還困難区域を抱える各市町村自治体等においても、住民の帰還に向けた環境整備に鋭意取り組んでいるが、10年以上の長期にわたる避難生活による諸々の事情により古里への帰還が難しくなっている方も多い。

こうした状況の中、福島県への移住者数が増加傾向にあ



帰還困難区域等の状況（令和4年8月30日時点）

出典：ふくしま復興ステーション

ることが福島県から公表され、また総務省公表の令和3年度都道府県別移住相談受付件数でも、福島県への相談件数が長野県、兵庫県に次いで3番目に多かった。

福島県をはじめ、各市町村やNPO、民間事業者など、関係するみなさんの取組と、その一端を担わせていただいた東京都の支援が、福島県への移住や関心を持つ方の増加という結果に現れてきていることを嬉しく思うと同時に、こうした移住者の方々もまた、福島の復興を支える柱の一つとなっていくのだと思い、心強く感じる出来事であった。

	年度	県全体	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	(12市町村)
世帯数	R3	1,532	237	216	162	139	78	265	435	326
	R2	723	127	131	132	116	57	138	22	155
人数	R3	2,333	388	312	261	207	100	360	705	436
	R2	1,116	226	207	217	169	73	182	42	213

【令和3年度の地域別の移住世帯数・人数】
（福島県地域振興課公表資料を元に作成）

今後の都政に活かせること・活かしたいこと

震災から11年が経過し、発災直後から各被災地のために尽力した東京都派遣職員の知見、経験について都庁内の承継が、少しずつ難しくなっているように感じている。今年度、復興支援対策部では今までの復興支援の取組についてまとめた記録誌を作成したが、その過程で改めて認識した震災後に担ってきた役割や課題について学ぶ研修や勉強会を、都職員と被災自治体職員が合同で実施する取組を進められるとよいのではないかと考えている。

また、福島では東京よりも明らかに濃い自然の力を感じて過ごしてきた。この気候、地形、地域特性等により多くの農産物・水産物が収穫され、それら食料等を供給してもらうことで首都圏での生活が成り立っていることを実感している。復興に取り組む地域の情報発信や支援の継続が、東京と各地域の持つ良さを活かす「共栄共存」を実現し、豊かで住みやすい東京を創ることにつながるのだと感じている。



福島の主力農産物一つが「桃」



福島県が14年かけて開発したブランド米「福、笑い」

福島県事務所

職員派遣（東日本大震災）

職員派遣（熊本地震他）

現地事務所等

まるごとふくしまウィーク

開催期間 2022. 9.17(土) - 9.19(月)

大手町、有楽町、銀座、日本橋、恵比寿を周遊してふくしまをまるごと味わおう

有楽町・銀座エリアのイベントをご紹介します!

美味しいふくしまフェア

9/3(土)~15(木) ※営業時間は対象飲食店ごと
マロニエゲート銀座/有楽町イトシア

マロニエゲート銀座、有楽町イトシアに入る対象飲食店が、ふくしま産の食材(福島牛、川根シャモ、米、桃、トマト、ピーマン、キュウリなど)を使用したオリジナルメニューを期間限定で特別提供します。



オリジナルメニューで味わう
ふくしま食材

飲食



焼とり 鳥ばら マロニエ1

銀座しゅうぶ湯 好の巻 マロニエ1

ダッキーダック イトシア

寿満庵 茶室 マロニエ2

ふくしま日本酒 利き酒販売

9/9(金)~11(日) 10~18時
東京交通会館前

全国新酒鑑評会で金賞受賞数9回連続日本一となったふくしまの日本酒利き酒販売を行います。会場ではMiss SAKEやMr SAKE、利き酒師が日本酒ソムリエとして、採酒者の好みに合ったお酒をお勧めします。

ソムリエが好みに合わせて
日本酒をセレクト



※試飲・販売用のお酒を一部ご紹介



2022 Miss SAKE 橋本 真由かかれん



会費型美酒も登場!

ふくしままるごとフェア

9/17(土)~19(月・祝) 10~18時
有楽町駅前広場

ふくしまの美味しい特産品や観光情報など、ふくしまの魅力をまるごと凝縮した特別ブースを出展します。ふくしまから特別に出展し、東京ではここでしか買えない限定販売など行います。



物産

東京ではここでしか買えない
限定販売品も



※写真掲載はすべてイメージです。

※本イベントは感染予防対策を講じた上で開催いたしますが、感染状況等により急遽変更や中止となる場合があります。

詳しくはこちら
<https://www.goto-4duskline.jp>



福島県

9月に都内で開催された福島県主催のイベント

被災地支援課

被災地支援課

東京都総務局 復興支援対策部

被災地支援課

(岩手県・宮城県・石巻市・熊本県担当)

五十嵐 修

【設置目的等】

現地事務所を設置していない被災自治体における被災地復旧・復興に向けた人的支援等の要望を把握し、的確な被災地支援に結び付ける。

具体的には、都の総合窓口として被災自治体と意見交換、各種調整のほか、派遣職員に対する個別面談やメンタルヘルス講習をはじめとする支援を行っている。

なお、令和4年度は、2011年3月の東日本大震災で被災した岩手県、宮城県及び石巻市、平成28年熊本地震で被災した熊本県、令和元年台風第19号で被災した岩手県並びに令和2年7月豪雨で被災した熊本県に対する支援を実施している。

【組織体制概要】

○東京都総務局復興支援対策部被災地支援課

被災地支援担当課長、課長代理（被災地調整担当）

【主な業務】（令和4年度）

<東日本大震災に係る被災自治体>

	岩手県	宮城県	石巻市
メンタルヘルス講習会	9月30日(県庁) 参加者5名	9月9日(県庁)参加者3名	
公募制人事説明会	10月28日(都民ホール)		
公募制人事面接	12月2日PM リモートで実施	12月2日PM リモートで実施	公募なし
	12月5日・6日(都庁)		
派遣者説明会	(令和5年)3月1日		
活動報告書作成	令和4年度分		
「都政新報」掲載日	10月14日	10月18日	

職員派遣（東日本大震災）

職員派遣（熊本地震他）

現地事務所等

被災地支援課

<東日本大震災以外の被災自治体>

	熊本県
派遣者説明会	(令和5年)3月1日
活動報告書作成	令和4年度分
「都政新報」掲載日	10月25日

○派遣職員個別面談及び所属長意見交換(令和4年度)

派遣職員の業務及び生活面における日常の様子を個別のヒアリング形式で確認した。

<東日本大震災に係る被災自治体>

		第1回		第2回
		職員	所属長	職員
岩手県	県庁	7月6日	7月6日	12月13日
	沿岸広域振興局	7月7日	7月7日	12月14日
宮城県	県庁	7月14日	7月14日	12月14日
石巻市		7月14日	7月14日	12月15日

<東日本大震災以外の被災自治体>

		第1回	
		職員	所属長
熊本県	総務部意見交換	-	6月23日
	益城復興事務所	6月23日	6月23日
	芦北地域振興局	6月24日	6月24日

○派遣先自治体主催の会議・行事等への参加

【岩手県】

会議・行事名称	開催日	開催場所
いわて復興未来塾(都元派遣職員登壇)	7月2日	釜石情報交流センター
復興現場見学会「現場体験プログラム」	7月3日	いのちをつなぐ未来館